

有識者ヒアリングのレジュメ

令和3年4月8日 於 内閣総理大臣官邸

笠原 英彦（慶應義塾大学）

聴取項目に対する回答

- 問1、日本国憲法第1条が規定するように、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」として、憲法第7条の規定する国事行為、公的行為、その他の行為を通じて、国民を統合する役割を果たしている。天皇はそうした活動により、様々な機会に国民とふれあい、国民との相互作用を通して天皇としての自覚にめざめ、国民も象徴天皇への敬慕の念を抱くようになる。
- 問2、皇族は天皇を支え、行幸啓や行啓、その他の公務を通じて多くの国民とふれあい、国民の期待に応えることで、その役割を認識する。天皇とともに皇室の活動を分担し、国民との絆を深める。
- 問3、皇位継承を不安定化し、皇室の活動に支障をきたすおそれがある。平成24年の皇室制度の見直しに先立ち、宮内庁が首相官邸に「火急の案件」として申し入れている。今後、内親王や女王らの婚姻に伴い、さらに皇族の減少は深刻化する可能性が高いと考えられる。皇族の身分を離れた皇族女子に対し、たとえば皇女などの称号を付与し、皇室の活動を担っていただくのも一つの選択肢となろう。
- 問4、本来は、皇族の規模を適正化することにより、財政的負担の増加を抑制するべく機能することが期待されてきた。しかし皇族男子の誕生が極めて少ないことから、現行制度のままでは十分に皇位継承資格者が確保できず、皇位継承の不安定化がより一層深刻化することが懸念される。
- 問5、皇位継承資格を男系女子まで拡大し、内親王に限り皇位継承資格を認めるべきと考える。わが国は古来、男系女子に皇位継承資格を認めてきた伝統があり、それが男系男子に限定されたのは、明治二二年制定の明治皇室典範以降の短い期間にすぎない。また、皇位継承順位は男系男子を優先すべきと考える。（*→問7）
- 問6、将来はともかく、現在のところ歴史上に先例のない皇位継承資格の女系への拡大は見送るべきであろう。しかし憲法第2条の「世襲」が充足される限り、悪しき

先例主義に陥ることなく、女系拡大についても今後の検討課題とすべきであろう。

問7、皇位継承資格を有する内親王は婚姻後も皇族の身分を保持するが、皇位継承資格を有しない女王は婚姻に伴い皇族の身分を離れる。しかし、いったん皇族の身分を離れた皇族女子も必要に応じ、皇室典範第15条の特別立法を制定することにより、将来皇籍復帰の可能性を想定すべきであろう。皇位継承資格を有し婚姻後も皇室にとどまる内親王の場合、国民の意向を十分に踏まえた上で、配偶者や生まれてくる子を皇族とすべきである。（*問5の回答を前提とする）

問8、まずは皇室の活動が平成時代に増加したことに鑑み、全体として活動を必要最小限まで軽減するべきである。その上で、必要かつ国民が求める範囲において、婚姻により皇族の身分を離れた元女性皇族にも、皇室の活動を支援するようお願いするべきと考える。

問9、皇統に属する男系の男子は、憲法第2条に定める世襲と認められる者に限り、皇族とすべきである。古代の継体天皇の場合にあっても、「応神五世孫」と血縁関係の近さが強調されたことに鑑み、いかに傍系継承といっても、血縁が遠く世襲と認められない場合は、①又は②のいずれによっても皇族の対象とすべきではない。むしろ皇室典範第9条を改正するか特別立法により養子を解禁する場合は、その対象を天皇・皇族間に限定すべきであろう。宮家の親王や王が天皇や皇族と養子縁組する場合に限り、養子を認めるのが望ましい。平安時代以降江戸時代にかけて、比較的多くみられた猶子とその参考になろう。*1 *2

問10、国民の強い要望により直系長子を最優先し、歴史上10代8方在位した女性天皇の先例にしたがい、天皇の子である内親王に皇位継承資格を認めることが想定される。憲法第14条の謳う男女平等にも適い、国民にわかりやすく、いわゆる帝王学を修得することが期待される。なお、両陛下が宮家の親王と養子縁組し、皇位継承順位を男系男子が男系女子に優先するとした場合は、養子となった親王が皇位を継承する。天皇および皇太子の子である直系の皇族女子に限り、婚姻後も皇室にとどまり、一代限りの宮家を創設しよう皇室典範第12条を改正すべきであろう。

*1 武烈天皇に子がなく、越前国より「応神五世孫」の継体天皇即位一手白髪皇女

*2 猶子=家督相続・遺産相続を前提としない実子と同等の養子

(P.3以下 *参考資料 「皇室典範」「皇室の構成」 宮内庁 HP 等より PDF 作成)

昭和二十二年法律第三号

皇室典範

第一章 皇位継承

第一条 皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する。

第二条 皇位は、左の順序により、皇族に、これを伝える。

一 皇長子

二 皇長孫

三 その他の皇長子の子孫

四 皇次子及びその子孫

五 その他の皇子孫

六 皇兄弟及びその子孫

七 皇伯叔父及びその子孫

前項各号の皇族がないときは、皇位は、それ以上で、最近親の系統の皇族に、これを伝える。

前二項の場合においては、長系を先にし、同等内では、長を先にする。

第三条 皇嗣に、精神若しくは身体の不治の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前条に定める順序に従つて、皇位継承の順序を変えることができる。

第四条 天皇が崩じたときは、皇嗣が、直ちに即位する。

第二章 皇族

第五条 皇后、太皇太后、皇太后、親王、親王妃、内親王、王、王妃及び女王を皇族とする。

第六条 嫡出の皇子及び嫡男系嫡出の皇孫は、男を親王、女を内親王とし、三世以下の嫡男系嫡出の子孫は、男を王、女を女王とする。

第七条 王が皇位を継承したときは、その兄弟姉妹たる王及び女王は、特にこれを親王及び内親王とする。

第八条 皇嗣たる皇子を皇太子という。皇太子のないときは、皇嗣たる皇孫を皇太子という。

第九条 天皇及び皇族は、養子をする事ができない。

第十条 立后及び皇族男子の婚姻は、皇室会議の議を経ることを要する。

第十一条 年齢十五年以上の内親王、王及び女王は、その意思に基き、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

第十二条 親王（皇太子及び皇太孫を除く）、内親王、王及び女王は、前項の場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

第十三条 皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる。但し、直系卑属及びその妃については、皇室会議の議により、皇族の身分を離れないものとする。

第十四条 皇族以外の女子で親王妃又は王妃となつた者が、その夫を失つたときは、その意思により、皇族の身分を離れることができる。

前項の者が、その夫を失つたときは、同項による場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

第一項の者は、離婚したときは、皇族の身分を離れる。

第十五条 皇族以外の者及びその子孫は、女子が皇后となる場合及び皇族男子と婚姻する場合を除いては、皇族となることがない。

第三章 摂政

第十六条 天皇が成年に達しないときは、摂政を置く。

第十七条 天皇が、精神若しくは身体の重患又は重大な事故により、国事に関する行為をみずからすることができないときは、皇室会議の議により、摂政を置く。

第十八条 摂政は、左の順序により、成年に達した皇族が、これに就任する。

一 皇太子又は皇太孫

二 親王及び王

三 皇后

四 皇太后

五 太皇太后

六 内親王及び女王

前項第二号の場合においては、皇位継承の順序に従い、同項第六号の場合においては、皇位継承の順序に準ずる。

第十八条 摂政又は摂政となる順位にあたる者に、精神若しくは身体の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前条に定める順序に従つて、摂政又は摂政となる順序を変えることができる。

第十九条 摂政となる順位にあたる者が、成年に達しないため、又は前条の故障があるために、他の皇族が、摂政となつたときは、先順位にあつてゐた皇族が、成年に達し、又は故障がなくなつたときでも、皇太子又は皇太孫に対する場合を除いては、摂政の任を譲ることがない。

第二十条 第十六条第二項の故障がなくなつたときは、皇室会議の議により、摂政を廃する。

第二十一条 摂政は、その在任中、訴追されない。但し、これがため、訴追の権利は、害されない。

第四章 成年、敬称、即位の礼、大喪の礼、皇統譜及び陵墓

第二十二条 天皇、皇太子及び皇太孫の成年は、十八年とする。

第二十三条 天皇、皇后、太皇太后及び皇太后の敬称は、陛下とする。

第二十四条 前項の皇族以外の皇族の敬称は、殿下とする。

第二十五条 皇位の継承があつたときは、即位の礼を行う。

第二十六条 天皇が崩じたときは、大喪の礼を行う。

第二十七条 天皇及び皇族の身分に関する事項は、これを皇統譜に登録する。

第二十八条 天皇、皇后、太皇太后及び皇太后を葬る所を墓とし、陵及び墓に関する事項は、これを陵籍及び墓籍に登録する。

第五章 皇室会議

第二十九条 皇室会議は、議員十人でこれを組織する。

第三十条 議員は、皇族二人、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、宮内庁の長並びに最高裁判所の長たる裁判官及びその他の裁判官一人を以て、これに充てる。

第三十一条 議員となる皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官は、各々成年に達した皇族又は最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官の互選による。

第三十二条 内閣総理大臣たる議員は、皇室会議の議長となる。

第三十三条 皇室会議に、予備議員十人を置く。

第三十四条 皇族及び最高裁判所の裁判官たる議員の予備議員については、第二十八条第三項の規定を準用する。

第三十五条 衆議院及び参議院の議長及び副議長たる議員の予備議員は、各々衆議院及び参議院の議員の互選による。

第三十六条 前二項の予備議員の員数は、各々その議員の員数と同数とし、その職務を行う順序は、互選の際、これを定める。

第三十七条 内閣総理大臣たる議員の予備議員は、内閣法の規定により臨時に内閣総理大臣の職務を行う者として指定された国務大臣を以て、これに充てる。

第三十八条 宮内庁の長たる議員の予備議員は、内閣総理大臣の指定する宮内庁の官吏を以て、これに充てる。

第三十九条 議員に事故のあるとき、又は議員が欠けたときは、その予備議員が、その職務を行う。

第四十条 第三十一条 第二十八条及び前条において、衆議院の議長、副議長又は議員とあるのは、衆議院が解散されたときは、後任者の定まるまでは、各々解散の際衆議院の議長、副議長又は議員であつた者とする。

第四十一条 第三十二条 皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官たる議員及び予備議員の任期は、四年とする。

第四十二条 第三十三条 皇室会議は、議長が、これを招集する。

第四十三条 第三十四条 皇室会議は、第三条、第十六条第二項、第十八条及び第二十条の場合には、四人以上の議員の要求があるときは、これを招集することを要する。

第四十四条 第三十五条 皇室会議は、六人以上の議員の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

第四十五条 第三十六条 皇室会議の議事は、第三条、第十六条第二項、第十八条及び第二十条の場合には、出席した議員の三分の二以上の多数でこれを決し、その他の場合には、過半数でこれを決する。

第四十六条 第三十七條 前項後段の場合において、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第四十七条 第三十六條 議員は、自分の利害に特別の関係のある議事には、参与することができない。

第四十八條 第三十七條 皇室会議は、この法律及び他の法律に基く権限のみを行う。

附則

第一 この法律は、日本国憲法施行の日から、これを施行する。

第二 現在の皇族は、この法律による皇族とし、第六条の規定の適用については、これを嫡男系嫡出の者とする。

第三 現在の陵及び墓は、これを第二十七条の陵及び墓とする。

第四 この法律の特例として天皇の退位について定める天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成二十九年法律第六十三号）は、この法律と一体を成すものである。

第五 附則（昭和二十四年五月三十一日法律第一三四号）抄

第六 附則（昭和二十四年六月一日から施行する。）抄

第七 附則（平成二十九年六月一六日法律第六三号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条並びに次項、次条、附則第八条及び附則第九条の規定は公布の日から、附則第十条及び第十一条の規定はこの法律の施行の日の翌日から施行する。

2 前項の政令を定めるに当たっては、内閣総理大臣は、あらかじめ、皇室会議の意見を聴かなければならない。

(この法律の失効)

第二条 この法律は、この法律の施行の日以前に皇室典範第四条の規定による皇位の継承があつたときは、その効力を失う。

(政令への委任)

第九条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

皇室の構成

□ 崩御・薨去された方

